

★★令和7年度 宮崎県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証★★

R8.4.1現在

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	担当課	部局	
						うち臨時交付金 充当額（円）					
					主な理由						
6	トラックドライバー確保・定着支援事業 (9月補正)	①目的・効果 本県の社会・経済活動を支える物流機能の維持を図るため、物価高騰の影響を受けて、厳しい経営状況にあるトラック運送事業者のドライバー確保・定着に向けた取組を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 i 大型、中型、牽引などの免許取得費用やフォークリフト運転講習費への補助金 ii 従業員向け福利厚生施設の整備、業務負担軽減のための資機材等購入費への補助金 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) 働きやすい職場認証制度等の労働環境改善に係る認証等を取得し、ドライバーの確保・定着に取り組んでいる県内運送事業者	R7.10	R8.3	27,936,000	27,936,000	i 運転免許取得等支援:17,945,000円 【大型(限定解除含む)】56件 【中型(限定解除含む)】15件 【準中型(限定解除含む)】5件 【けん引】19件 【フォークリフト】77件 延べ172件を支援 iiトラックドライバー労働環境改善支援:9,991,000円 15件の労働環境改善に係る取組を支援	効果があった	「i 運転免許取得等支援」により162名が免許取得又はフォークリフト運転技能講習受講に要した経費を支援し、又「iiトラックドライバー労働環境改善支援」により延べ15社の労働環境改善を支援したことにより、深刻な人材不足にあるトラック運送事業者のドライバー確保・定着に向けた取組が促進された。	総合交通課	総合政策部
7	ICカードシステムエリア拡大支援事業	①物価高騰の影響を受ける鉄道事業者に対し、沿線市町と連携し、ICカードの整備費用を支援することにより、県内・県外利用者の利便性を確保することで、周遊性の向上や地域経済の活性化を図る。 ②JR九州が実施するICカードの利用エリア拡大に要する費用を補助する沿線市町(宮崎市、新富町)への補助金 ③JR九州に対し、ICカードの利用エリア拡大に係る補助を行う沿線市町	R7.4	R8.3	62,475,105	62,475,105	宮崎市:6駅 53,502,944円 新富町:1駅 8,972,161円 合 計 62,475,105円	効果があった	主要駅である宮崎駅や宮崎空港駅から、宮崎市内有数の観光地である青島やプロサッカーチームのホームスタジアムの最寄り駅である日向新富駅まで交通系ICカードが利用可能となり、地域住民はもとより、県外からの観光客の利便性向上が図られた。	総合交通課	総合政策部
8	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業 (9月補正)	①光熱費の急激な高騰に直面する私立学校の設置者に対し、光熱費高騰分の補助を行い、私立学校の経営の安定化を図る。 ②私立学校の光熱費負担増加額への補助 ③学校法人(小中高等学校及び専門学校設置者)	R7.4	R8.3	11,410,548	11,410,548	対象法人 18 法人 対象学校 32 校 対象者数 11,775人 補助額 11,411千円	効果があった	事業対象校にヒアリングしたところ、光熱費に限らず物価が高等している中、当該事業の活用により保護者の負担が軽減されたとのことで、家計負担の軽減につながった。	みやざき文化振興課	総合政策部
9	フードバンクを通じたこども食堂緊急支援事業	①物価高騰等の影響を受けているこども食堂に対し、県フードバンクを中心に構築してきた広域的なネットワークを活用し、迅速に食材を配付することで、こども食堂の負担を軽減する。 ②委託料 ③宮崎県フードバンク、こども食堂	R7.9	R8.3	11,000,000	11,000,000	○ 食材購入費 9,774,816円 (カレー用食材等 約2万2千食分) ○ 消耗品費 22,500円 (段ボール) ○ 通信運搬費 185,300円 (冷凍配送費等) ○ 管理事務費 17,384円 (委託先事務費) ○ 消費税 1,000,000円	効果があった	R7. 12に県内116か所のこども食堂に食材を配付。 R8. 4時点で、配布した全てのこども食堂が配付食材を活用して運営を継続しており、物価高騰の影響を低減させることができた。	こども家庭課	福祉保健部
10	特別高圧電気料金激変緩和事業(9月補正)	①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部(高騰相当分)を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③県内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等若しくは特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業者等	R7.10	R8.2	90,112,900	90,112,900	交付件数:30件 ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者 15者 ・特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業15者 交付額:90,112,900円	効果があった	交付申請のあった全ての対象者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、対象者の電気料金負担の軽減を実施できたことから効果があったと判断する。	企業振興課	商工観光労働部
11	水田農業物価高騰緊急対策事業	①米の生産拡大に向けた機運が高まる中、価格高騰の影響を受ける水田農業経営体等に対して、燃料・肥料等の削減や米の裏作や輪作等に要する機械等の導入を支援し、物価高騰に負けない水田農業経営体の体質強化を図るとともに、主食用米の価格高騰の影響を受ける焼酎製造業者等に安定的に米を供給できるよう、主食用米と加工用米・飼料用米のバランスのとれた「米の安定生産体制」を構築する。 ②米の生産拡大や乾燥調整能力向上等につながる省エネ・省資材機械等の導入支援 ③農業経営体、営農集団、受託組織等	R7.10	R8.3	152,972,000	152,972,000	事業実施主体数 63件	効果があった	機械の導入を支援することで、燃料や肥料等の削減を図ることができ、経営体の体質強化につながった。	農産園芸課	農政水産部
12	県立学校給食等緊急支援事業(9月補正)	①原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・寮食費、高等学校(定時制)の給食費、地区生徒寮の寮食費、県立高等学校生徒寮の寮食費について、令和5年度の実績額を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ※教職員等分は除く ③各学校PTA等、(公財)宮崎県奨学会	R7.10	R8.3	9,884,917	9,884,917	県立中等教育学校の給食費・寮食費増額分・・・6,124,827円 県立特別支援学校の給食費・舎食費増額分・・・1,820,090円 地区生徒寮の寮食費増額分・・・1,940,000円	かなり効果があった	保護者の負担軽減につながった。	高校教育課 義務教育課 特別支援教育課	教育委員会
13	物価高騰に伴う県立学校光熱費高騰分支援	①物価高騰対応事業として、原油価格・電気代高騰の影響を受けている県立高校及び特別支援学校の影響額を補填することで学校の安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費(需用費) ③県立高等学校、特別支援学校	R7.4	R8.3	407,262,788	117,605,788	県立学校燃油高騰対策事業 117,606千円 原油・電気代高騰の影響を受ける県立学校及び特別支援学校の高騰分を補填する事業	かなり効果があった	補填分の予算を、危険箇所の修繕等に充てることができ、施設の安全性向上及び学校の安定運営に大きく寄与した。	財務福利課	教育委員会
14	物価高騰に伴う光熱費高騰分支援(県総合博物館)	①物価高騰対応事業として、直接住民の用に供する施設への支援を行うため、原油価格・電気代高騰の影響を受けている県総合博物館の影響額を補填することで安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費(需用費) ③令和7年度当初予算から、令和4年度当初予算額(物価高騰の影響を受ける前)を除外した金額を電気代高騰分として計上。 電気料金・・・5,700,000円 ガス料金・・・300,000円 ④県総合博物館	R7.4	R8.3	5,967,452	5,967,452	県総合博物館燃油高騰対策事業 5,967千円 原油・電気代高騰の影響を受ける県総合博物館の物価高騰分を補填する事業	かなり効果があった	原油価格・電気代高騰の影響額を補填することで、県総合博物館の安定的な運営を支援し、来館者が安心して利用できる環境を維持することができた。	文化財課	教育委員会

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
15	物価高騰に伴う光熱費高騰分支援（西都原考古博物館）	①物価高騰対応事業として、直接住民の用に供する施設への支援を行うため、原油価格・電気代高騰の影響を受けている西都原考古博物館の影響額を補填することで安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費（需用費） ③西都原考古博物館	R7.4	R8.3	9,557,000	9,557,000	西都原考古博物館燃油高騰対策事業 9,557千円 原油・電気代高騰の影響を受ける西都原考古博物館の物価高騰分を補填する事業	かなり効果があった	原油価格・電気代高騰の影響額を補填することで、西都原考古博物館の安定的な運営を支援し、来館者が安心して利用できる環境を維持することができた。	文化財課	教育委員会
16	物価高騰に伴う光熱費高騰分支援（県立図書館）	①物価高騰対応事業として、直接住民の用に供する施設への支援を行うため、原油価格・電気代高騰の影響を受けている県立図書館の影響額を補填することで館の安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費（需用費） ③県立図書館	R7.4	R8.3	5,319,000	5,319,000	県立図書館燃油高騰対策事業 5,319千円 原油・電気代高騰の影響を受ける県立図書館の物価高騰分を補填する事業	かなり効果があった	原油価格・電気代高騰の影響額を補填することで、県立図書館の安定的な運営を支援し、来館者が安心して利用できる環境を維持することができた。	生涯学習課	教育委員会
17	物価高騰に伴う光熱費高騰分支援（県立美術館）	①物価高騰対応事業として、直接住民の用に供する施設への支援を行うため、原油価格・電気代高騰の影響を受けている県立美術館の影響額を補填することで館の安定運営を継続する。 ②電気料等の光熱費（需用費） ③県立美術館	R7.4	R8.3	10,784,000	10,784,000	県立美術館燃油高騰対策事業 10,784千円 原油・電気代高騰の影響を受ける県立美術館の物価高騰分を補填する事業	かなり効果があった	原油価格・電気代高騰の影響額を補填することで、県立美術館の安定的な運営を支援し、来館者が安心して利用できる環境を維持することができた。	生涯学習課	教育委員会
18	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）	①物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁分（当該価格転嫁分が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類を備える） ③物価高騰の影響を受ける業務受注者	R7.4	R8.3	1,398,808,500	22,194,900	・道路巡視業務 365日（11事務所） ・異常時パトロール回数 道路845回、河川45回、海岸172回 ・応急維持業務時間 延べ 103, 696時間	効果があった	業務受注者の負担軽減に繋がった。	道路保全課 河川課 砂防課	県土整備部
19	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（当初）	①物価高騰対応事業として、厳しい経営環境にある県内宿泊事業者等の経営力の強化を図るため、DX化・サービス向上等に対する支援を行い、宿泊事業者の物価高騰による負担を軽減するとともに、生産性向上・経営の安定化を図るもの。 ②補助金 ③宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	R7.4	R8.3	125,179,223	125,179,223	・DX導入支援事業 9件 宿泊事業者において、生産性向上に資するシステムの導入等や業務用ロボット製品等の購入等に必要となる経費の支援。 ・サービス向上支援事業 46件 宿泊事業者において、サービス向上に資する施設整備、機器整備等に必要となる経費の支援。	効果があった	観光庁の宿泊旅行統計調査より、定員稼働率（令和8年分は速報値）は、令和8年1月が26.9%（前年同月1.7ポイント減）、令和8年2月が43.0%（前年同月3.3ポイント増）、令和8年3月が36.3%（前年同月1.2ポイント増）であり、2月、3月については増加している。	観光推進課	商工観光労働部
20	県立病院管理費（経費支援）	①県立病院が、全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、経費（委託費、光熱水費等）に係る物価高騰影響額の負担軽減を図る。 ②物価高騰（経費高騰分）に係る影響額 ③県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院	R8.3	R8.3	125,147,000	125,147,000	県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院 ・経費高騰分（125,147千円）	効果があった	地域の中核病院である県立病院に対して、物価高騰の影響に係る部分の支援を行うことで、125,147千円の負担軽減を図ることができ、県民への高度で良質な医療の安定的な提供に資することができた。	福祉保健課 経営管理課	福祉保健部
21	トラックドライバー確保・定着支援事業（2月補正）	①目的・効果 本県の社会・経済活動を支える物流機能の維持を図るため、物価高騰下において、厳しい経営状況にあるトラック運送事業者のドライバー確保・定着に向けた取組を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 ⅰ 大型、中型、牽引などの免許取得費用やフォークリフト運転講習費への補助金 ⅱ 従業員向け福利厚生施設の整備、業務負担軽減のための資機材等購入費への補助金 ⅲ 持続可能な物流に向けた取組を促進するためサプライチェーン全体に向けた広報活動を実施 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ⅰ ⅱ 働きやすい職場認証制度等の労働環境改善に係る認証等を取得し、ドライバーの確保・定着に取り組んでいる県内運送事業者 ⅲ 民間事業者	R8.4	事業実施中						総合交通課	総合政策部
22	燃料課税制度変更に伴う交通・物流事業者支援事業	①目的・効果 安定的かつ持続的な広域物流網の構築を図るため、暫定税率の廃止等による国の激変緩和対策事業の終了に伴い、燃料費負担が増加するタクシー事業者や海上輸送事業者の負担軽減支援を行う。 ②交付金を充当する経費内容 燃料費補助 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） 交通・物流事業者	R8.4	事業実施中						総合交通課	総合政策部
23	UDタクシー普及促進事業	①物価高騰の影響を受けるタクシー事業者に対し、燃費性能に優れた燃料費の抑制が期待できるユニバーサルデザインタクシー（UDタクシー）車両の導入を支援することにより、事業継続のための負担軽減を図るとともに、国スポ・障スポの本県開催に向け、来県者はもとより地域住民を含め、多くの人にとって利用しやすい移動手段の確保を図る。 ②補助金 ③タクシー事業者、タクシー貸与事業者	R8.6	事業実施中						総合交通課	総合政策部
24	物価高騰対策DX推進事業	①物価高騰の影響を受ける県内の中小企業等を対象に、収益力向上や生産性強化に向けたデジタルツールの導入、DX推進に資するシステム実装を支援し、経営基盤の強化を図る。 ②補助金 ③県内の中小企業・小規模事業者	R8.3	事業実施中						産業政策課	総合政策部
25	私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業（2月補正）	①光熱費の急激な高騰に直面する私立学校の設置者に対し、光熱費高騰分の補助を行い、私立学校の経営の安定化を図る。 ②私立学校の光熱費負担増加額への補助 ③学校法人（小中高等学校及び専門学校設置者）	R8.6	事業実施中						みやざき文化振興課	総合政策部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業実績		効果検証	主な理由	担当課	部局
					決算額（円）	うち臨時交付金 充当額（円）				
26	私立学校生徒寮食緊急支援事業（2月補正）	①急激な食料費高騰に直面する私立学校の生徒寮の食事について、安定的な提供及び学校・保護者の負担軽減を図る。 ②私立学校生徒寮における食材費増加分を補助 ③学校法人（中学校及び高等学校設置者）	R8.5	事業実施中					みやざき文化振興課	総合政策部
27	災害から命を守る「自助の備え」緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けた県民に対し、災害発生時に自分の命を守る「自助」の備えに必要な物資等の購入費用の一部を支援することにより、その負担軽減を図る。 ②委託料 ③県民	R8.3	事業実施中					危機管理課	総務部
28	県立病院管理費	①県立病院が、全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、給与改定や物価高騰影響額の負担軽減を図る。（給与改定影響額、物価高騰影響額の一部の財源は一般財源） ②給与改定及び物価高騰影響額 ③県立宮崎病院、県立延岡病院、県立日南病院	R8.4	事業実施中					福祉保健課 経営管理課	福祉保健部
29	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	①光熱費や食費等の高騰の影響を受ける医療機関、社会福祉施設等に支援金を給付することで、事業者の負担軽減を図る。 ②支援金（報償費）、事務費 ③救護施設、医療機関等、介護サービス事業所・施設等、障がい福祉事業所・施設、公衆衛生施設、歯科技工所、薬局、保育所等	R8.3	事業実施中					福祉保健課 ほか	福祉保健部
30	物価高対応子育て応援手当上乗せ支援事業	①本県の子育て世帯は、長期化する物価高騰の影響を含め、経済的負担が大きくなっていることから、本手当を支給することにより、生み育てやすい県づくりを目指す。 ②市町村への補助金 ③市町村	R8.3	事業実施中					こども政策課	福祉保健部
31	電力自家消費サポート事業	①エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭・事業者を対象に、再エネ電力の自家消費に資する蓄電池や消費電力の小さいLED照明の導入を支援し、電力購入量削減及び温室効果ガス排出削減を図る。 ②蓄電池、LED照明導入の補助金に係る経費 ③個人、事業者	R8.4	事業実施中					環境森林課	環境森林部
32	コンテナ苗生産緊急支援事業	①物価高騰の影響を受ける県内のスギコンテナ苗生産事業体に対し、生産経費上昇分の一部を支援する。 ②スギコンテナ苗の生産経費 ③県内のスギコンテナ苗生産事業体（一部を除く）	R8.4	事業実施中					森林経営課	環境森林部
33	原木しいたけ種駒購入サポート事業	①物価高騰の影響を受ける年間植菌量1万駒以上の原木しいたけ生産者に対し、生産資材である種駒の上昇分（0.8円/駒の1/2）を支援する。 ②補助金 ③農業協同組合等	R8.5	事業実施中					山村・木材振興課	環境森林部
34	木材産業経営コスト削減支援事業	①燃油価格高騰等の影響を受ける中小製材工場等に対し、経営コストの削減に必要な機械設備等の導入等を支援する。 ②補助金 ③中小製材工場等	R8.4	事業実施中					山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	環境森林部
35	「みやざき木の街」プロジェクト物価高騰対策支援事業	①物価高騰等の影響により収益が大きく減少するなど、危機的な状況にある県内木材産業の経営持続性を緊急的に確保するため、内装材や調度品など高付加価値な製材品の需要拡大に取り組む民間企業等を支援する。 ②補助金、委託料（普及啓発） ③「『森の国・木の街』づくり」宣言した民間企業・自治体等	R8.4	事業実施中					山村・木材振興課みやざきスギ活用推進室	環境森林部
36	物価高対応プレミアム付商品券等発行事業	①市町村と連携してプレミアム付商品券等を発行することにより、継続する物価高の影響による県民の負担の軽減を図るとともに、消費需要を喚起し消費の下支えを行う。 ②補助金 ③県内全26市町村	R7.12	事業実施中					商工政策課	商工観光労働部
37	県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業	① 物価高騰等で厳しい経営環境に置かれている県内中小企業・小規模事業者に対し、生産性向上等のための投資や経営力強化のための専門家の活用等を支援する。 ② 生産性向上等のための投資等の補助（437,400千円）、経営力強化のための事業者への専門家派遣等に係る経費の補助（15,447千円） ③ 補助金：商工団体を通じ中小企業・小規模事業者へ補助、専門家派遣・セミナー：商工団体	R8.4	事業実施中					商工政策課	商工観光労働部
38	中小企業再生支援強化事業（物価高騰対策）	① 物価高騰等の影響により経営状況が悪化した県内中小企業の「経営改善計画」及び「再生計画」の早期策定を促進し、経営改善・事業再生を図る。 ② 計画策定に要する費用への補助 ③ 国の経営改善計画策定支援事業又は中小企業活性化協議会事業に基づく再生計画を策定した県内事業者	R8.4	事業実施中					商工政策課	商工観光労働部
39	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業（R8.2月補正）	①エネルギーや物価高騰の影響を受けた製造業者が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和と賃上げにつながる環境整備を図る。 ②設備導入等に対する補助 ③県内に事業所を有する製造事業者	R8.4	事業実施中					企業振興課	商工観光労働部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
40	特別高圧電気料金激変緩和事業（R8.2月補正） ※No.10と同一事業（継ぎ足し事業）	①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部(高騰相当分)を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金137,155千円、人件費1,987千円 ③県内の施設で特別高圧電力を直接受電する中小企業者等若しくは特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業者等	R8.5	事業実施中						企業振興課	商工観光労働部
41	最低賃金引上げ対応緊急支援事業	①令和7年度の最低賃金の大幅な引上げに対応した県内中小企業等に支援金を支給することで、企業等における経営への影響を緩和するとともに、雇用維持を促進する。 ②支援給付金(委託料)、業務委託料(受付・支払業務、広報業務等) ③県内中小企業等	R8.4	事業実施中						雇用労働政策課	商工観光労働部
42	宿泊業の生産性・サービス向上支援事業（2月補正）	①物価高騰や人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援することで、宿泊施設の経営力強化や受入環境の充実を図る。 ②宿泊施設の生産性向上のためのDX導入やサービス向上の施設改修等への補助 ③県内宿泊事業者	R8.4	事業実施中						観光推進課	商工観光労働部
43	みやざき宿泊旅行需要喚起事業	① 物価高騰により経営面で影響を受けている県内の観光関連事業者を支援するため、宿泊代の割引やデジタルクーポン付与等の施策を通じて、滞在型観光を促進し、地域観光産業の活性化を図る。 ② 委託費(1,644,628千円)、補助金(12,840千円) ③ 県内観光関連事業者	R8.4	事業実施中						観光推進課	商工観光労働部
44	インバウンド誘客促進・消費拡大事業	①物価高騰の影響を受けている観光事業者等を支援するため、インバウンドの誘客促進及び消費拡大対策を実施し、外国人延べ宿泊者数等を増加させるとともに、本県の認知度向上等を通して継続的な誘客・消費を実現し、持続的な県内経済の活性化を図る。 ② (ア) 海外OTAやSNS等を活用したオンラインプロモーション(委託料120,000千円) (イ) 隣県等からの周遊・県内周遊促進対策(補助金27,600千円) (ウ) 高付加価値旅行商品販売等による消費拡大対策(補助金7,500千円、委託料12,700千円) ③県内観光関連事業者、県内交通事業者	R8.3	事業実施中						観光推進課	商工観光労働部
45	スポーツランドみやざき誘客対策事業	① 物価高騰等の影響を受けいている宿泊業者や観光関係事業者等を支援するため、スポーツイベントや合宿の誘致を強化する。 ② 大会・イベント誘致補助(51,650千円)、合宿・誘客推進補助(50,000千円) ③県内の宿泊施設を利用して、本県でスポーツ競技大会やイベント等を主催する団体及び本県で合宿を実施する団体	R8.4	事業実施中						スポーツランド推進課	商工観光労働部
46	県産品販路開拓特別支援事業	①物価高騰等の影響により県内中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、県内中小企業事業者等を対象に、国内のバイヤー等が一堂に集結する大型展示商談会へ「宮崎県ブース」を出展し、販路開拓支援等を行うことにより、県産品の認知度向上と、バイヤー等との接点拡大及び商談成立による売上の増加と収益改善を図り、事業者支援の起爆剤とする。 ②委託料(48,000千円) ③県内物産関係事業者	R8.4	事業実施中						国際・経済交流課	商工観光労働部
47	都市圏への「宮崎の食」販路拡大特別支援事業	①物価高騰等の影響によりコストの増が続き、県内中小企業が厳しい経営状況にあることから、新たな販路拡大に意欲のある県内事業者等を対象に、関東や関西を中心とした都市圏の大手百貨店等においてプロモーション実施し、販路開拓支援等を行うことにより、都市圏の消費者との接点拡大を図り、県産品の認知度向上及び事業者の売上増加と収益改善を図り事業者支援の起爆剤とする。 ②委託料(24,000千円) ③県内物産関係事業者	R8.4	事業実施中						国際・経済交流課	商工観光労働部
48	本格焼酎プロモーション特別支援事業	①加工用米をはじめとする原料費の高騰等の影響により、経費負担が増大している県内の蔵元に対する支援として、県内外におけるプロモーションを強化することで、宮崎の本格焼酎のさらなる販路拡大や認知度向上を図り、売上増加・収益改善を図る。 ②補助金(17,000千円) ③県酒造組合(県内焼酎蔵元約20事業者を支援)	R8.4	事業実施中						国際・経済交流課	商工観光労働部
49	中山間地域農業を守る物価高騰対策事業	①物価高騰の中、中山間地域農業を守る農業者等に対して、生産活動の継続に繋がる機械等の導入・修繕を支援し、生産意欲の向上や多面的機能の維持、発揮に資する。 ②補助金 ③地域計画に位置付けられかつ、中山間地域等直接支払制度の協定活動に参加する者(個人、法人)	R8.4	事業実施中						農政企画課	農政水産部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
50	みやざき輸出 産地づくり緊急 支援事業	①物価高騰に直面する農畜水産業者等の経営安定化を図るため、輸出による販路拡大の取組等を支援することで海外市場を取り込み、県内農畜水産業の経営基盤維持を図る。 ②(1) 補助金、(2) 委託料、(3) 旅費 ③農業協同組合、農林漁業者等により構成された協議会、民間事業者等	R8.4	事業実施中						農業流通ブランド課	農政水産部
51	農産加工品等 販路開拓緊急 支援事業	①燃油・資材・人件費等様々な物価高騰に直面する加工・販売を行う農業法人等に対し、需要に応じたテーマ別の展示商談会への出展支援、外食産業へのプロモーション活動等を通じて、適正価格で取引が可能な販路開拓の取組を支援する。 ②委託料 ③加工・販売に取り組む農業法人等	R8.4	事業実施中						農業流通ブランド課	農政水産部
52	農業セーフ ティネット対策 緊急強化事業	①燃料価格の高騰が続く中、国の制度改正や燃料価格激変緩和対策に係る補助金の削減等により、農業者負担が増加していることから、国のセーフティネット構築事業加入時の農業者の積立金の一部を補助することで、農業経営の維持・安定を図る。 ②補助金(国のセーフティネット構築事業に加入する際の農家積立金の一部助成) ③宮崎県農業再生協議会	R8.3	R8.3	251,604,376	251,604,376	・支援対象農家数:3,042戸 (内訳)施設:2,974戸 茶:68戸	効果があった	新規で加入した農家数の大幅な増加により、R6年度より53戸増加し、うち2,865戸が継続、177戸が新たにセーフティネットへ加入した。 セーフティネット加入により、施設園芸等を営む農家の負担軽減につながった。	農業普及技術課	農政水産部
53	加害性の高い 鳥獣の重点捕 獲支援事業	①物価高騰で捕獲経費が増加している狩猟者や農業者に対し、集落や農地周辺に生息する加害性の高い鳥獣の捕獲経費や効率的に捕獲するためのICT機器の導入等を支援する。 ②補助金(ジビエ利活用推進のみ委託) ③市町村、協議会	R8.4	事業実施中						農業普及技術課	農政水産部
54	茶葉物価高騰 緊急対策事業	①物価高騰の影響を受ける茶業経営体に対し、経営規模の維持や省エネ化に必要な施設の改修費用を支援 ②補助金 ③営農集団、農業法人等	R8.4	事業実施中						農産園芸課	農政水産部
55	施設園芸物価 高騰緊急対策 事業	①物価高騰の影響を受ける施設園芸農家に対して、生産基盤となるハウスの長寿命化や機能向上、栽培環境改善につながる機器の導入等の支援 ②補助金 ③営農集団、民間企業等	R8.4	事業実施中						農産園芸課	農政水産部
56	露地園芸物価 高騰緊急対策 事業	①物価高騰の影響を受ける露地園芸生産者に対する機械導入支援及び作付継続支援 ②補助金(生産性向上・作付継続支援) ③法人、営農集団等	R8.4	事業実施中						農産園芸課	農政水産部
57	肥育牛生産基 盤維持緊急対 策事業	①目的・効果 和牛肥育農家が行うコスト低減等の経営改善に向けた取組支援と国内外における宮崎牛の販路・消費拡大を進め、農家経営の安定を図る。 ②交付金を充当する経費内容 (1)経営改善に資する取組メニューに取り組んだ肥育農家に対して奨励金を交付(5千円/頭) (2)県民向け消費拡大イベントの実施や牛肉消費券の発行等の支援 (3)東京食肉市場への生体出荷の推進(4千円/頭) (4)新規市場への輸出開始を契機とした宮崎牛PRイベント等の実施 ③事業の対象 (1)の経費:和牛肥育農家 (2)の経費:JA、県(民間企業委託)	R8.4	事業実施中						畜産振興課	農政水産部
58	畜産セーフ ティネット対策 緊急強化事業	①目的・効果 物価高騰等により飼料価格が上昇し、畜産農家の経営コストが増加していることから、畜産農家の負担軽減により持続可能な畜産経営を図る。 ②交付金を充当する経費内容 補助金 ③事業の対象 宮崎県配合飼料価格安定基金協会、JAみやざき等	R8.4	事業実施中						畜産振興課	農政水産部
59	酪農経営体質 強化緊急支援 事業	①本県酪農生産基盤の維持に向け、経営体質の強化により出荷乳量が増加した酪農家に対する生産費の一部支援、乳用後継牛預託事業の預託料の値上げ額の一部支援を行う。 ②生産乳量の増加に対する生産費、に乳用後継牛の預託料の値上げ相当額に対する一部支援 ③酪農家	R8.1	事業実施中						畜産振興課	農政水産部
60	畜産生産ラン クアップ緊急 支援事業	①目的・効果 畜産農家が行う生産性の向上やコスト低減等の経営改善に向けた取組に必要な資機材経費を支援し、農家の持続的な経営を図る。 ②交付金を充当する経費内容 生産性向上のための畜舎等の補改修や設備の改善に要する資機材費の一部支援 ③事業の対象 畜産事業者	R8.4	事業実施中						畜産振興課	農政水産部

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証		担当課	部局
						うち臨時交付金 充当額（円）			主な理由		
61	中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業	①養豚農家ならびに養鶏農家の負担軽減に向け、燃料光熱費のうちガス料金の値上げ相当分について助成する。 ②燃料光熱費のうちLPガスの値上げ相当分 ③養豚農家、養鶏農家	R8.6	事業実施中						畜産振興課	農政水産部
62	農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業	①農業水利施設の電気料金の高騰に対し、土地改良区等の省エネルギー化やコスト縮減への取り組みを促進するとともに、農業者への影響緩和のための補助を行うことで、土地改良区等の体質強化を図る。 ②－1:省エネ推進サポート事業 (a)省エネに取り組む土地改良区等に対する取組方法や「省エネルギー化改善計画」作成に関する助言等の委託 ・計画書作成等に関する助言 ・集計事務 (b)補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等):8件 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰):40件 ②－2:宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策・省エネルギー化事業 (a)補助金交付要綱第3条第1号 (省エネ等を目的とした機器更新等に要する経費) ・交付件数:8件 (b)補助金交付要綱第3条第2号 (農業水利施設における電気料金の高騰額) ・交付施設:40件 ③ ②－1:宮崎県土地改良事業団体連合会(委託先) ②－2:土地改良区及び水利組合	R8.4	事業実施中						農村整備課	農政水産部
63	農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業	①物価高騰や資材費高騰の影響を受ける新規就業者に対して、資金の交付及び経営発展に向けた取組等を支援する。事業は、(1)物価や資材費高騰の影響を強く受ける農業研修生や新規就業者に対し、資材・物価上昇分の資金を交付する「新規就業給付金事業」、(2)物価高騰や資材費高騰の中でも経営開始時に掲げた所得目標を達成するなど、経営発展を目指す10年以内の新規就農者に対して、必要な施設・機械等の整備を支援する「新規就農経営発展事業」を実施。これにより、本県の基幹産業である農水産業における新規就業者の経営安定を図る。 ②補助金 ③(1)物価高騰の影響を強く受ける農業研修生及び農水産業の新規就業者 (2)物価高騰下にあっても経営発展を目指す10年以内の新規就農者	R8.4	事業実施中						担い手農地対策課	農政水産部
64	漁業経営セーフティーネット対策緊急強化事業	①燃油や養殖用飼料の価格上昇の影響を受ける漁業者の負担を軽減し、経営継続を図るため、国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部を支援する。 ②補助金 ③漁業協同組合、民間企業、養殖業者	R8.4	事業実施中						水産政策課	農政水産部
65	漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業	①「かつお一本釣漁業」及び「まぐろはえ縄漁業」に必要な「えさ」の価格高騰の影響を緩和するため、えさ代の一部を支援することで、経営の継続・安定化を図る。 ②補助金 ③漁業者、漁業協同組合	R8.4	事業実施中						水産政策課	農政水産部
66	県立学校給食等緊急支援事業(2月補正)	①原油価格・物価高騰への対応として、学校給食費等の増額分について支援を行うことで、保護者の負担増を防ぐ。 ②県立特別支援学校の給食費・舎食費、県立中等教育学校の給食費・寮食費、高等学校(定時制)の給食費、地区生徒寮の寮食費、県立高等学校生徒寮の寮食費について、令和6年度の実績額を超えて、保護者等が負担することとなる食材費 ※教職員等分は除く ③各学校PTA等、(公財)宮崎県奨学会	R8.5	事業実施中						高校教育課 義務教育課 特別支援教育課	教育委員会
67	県立高等学校地区生徒寮運営支援事業	①継続する物価高の中、県立高等学校地区生徒寮を運営する公益財団法人宮崎県奨学会に対し、運営費の一部を支援する。 ②宮崎県奨学会が雇用する職員(寮監・寮母・調理員・事務局職員)の賃金や手当等の人件費について、令和7年度と令和8年度の支給額を比較し、賃金改定による増額分を支援する。 ③(公財)宮崎県奨学会	R8.5	事業実施中						高校教育課	教育委員会